

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社
 コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5718-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	517	—	△19	—	△15	—	△18	—
20年3月期第2四半期	382	△25.6	△105	—	△128	—	△176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△320.62	—
20年3月期第2四半期	△3,299.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,796	—	1,579	—	87.9	—	27,843.07	—
20年3月期	1,789	—	1,598	—	89.4	—	28,105.13	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,579百万円 20年3月期 1,598百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	21.5	10	—	10	—	5	—	87.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 56,885株 20年3月期 56,885株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 174株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 56,854株 20年3月期第2四半期 53,535株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、株式市場の下落、円高の進行、原油等の資源価格の乱高下、住宅投資の落ち込み等の懸念材料により、企業における設備投資に引き締めが顕在化し、また、企業収益が悪化傾向を見せる中、景気の先行き不透明感が顕著となっております。

また、当社グループが属するIT（情報技術）業界は、景気後退の懸念から企業のIT投資の減退が顕在化し、市場環境の厳しさが増してきました。しかしながら、当社グループの積極的な営業活動および研究開発活動の結果、経営成績は当初計画（予想）を上回り堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は517,195千円（前年同期比35.2%増）、営業損失は19,939千円（前年同期比81.2%減）、経常損失は15,767千円（前年同期比87.7%減）、四半期純損失18,228千円（前年同期比89.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上高	前年同期	前年同期比
	270,326千円	203,711千円	132.7%
	定性的情報		
	<p>民間調査会社（※1）の製品シェア調査においてEAI（※2）部門で2年連続第1位を獲得した主力製品である「ASTERIA」（アステリア）の販売強化に努めるとともに、平成20年7月には最新版を投入するなど、製品の強化も実施いたしました。</p> <p>また、「ASTERIA」の一次販売代理店である「ASTERIAマスターパートナー」として新たに株式会社富士通ビジネスシステムを加え、「ASTERIAマスターパートナー」は18社となり、ライセンスの販売体制が強化されました。</p> <p>さらに、企業におけるマスターデータの品質を高めるための「ASTERIA」新ファミリー「ASTERIA MDM One」についても、「MDMブートキャンプ」と名づけた勉強会を開催するなど、積極的な販売促進活動を実施いたしました。</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上高は、前年同期比で大きな伸張となりました。</p>		
サポート	売上高	前年同期	前年同期比
	188,311千円	129,449千円	145.5%
	定性的情報		
	<p>サポートでは、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約を促進いたしました。また、ライセンス販売の増加に伴い契約数も順調に伸び、結果として、サポート売上高は、前年同期比で大きな伸張となりました。</p>		
ネットサービス	売上高	前年同期	前年同期比
	2,674千円	2,165千円	123.5%
	定性的情報		
	<p>平成20年4月より、当社が開発・販売を行っていた「c2talk」（シー・ツー・トーク）、「Topika」（トピカ）の販売をSaaS（※3）專業子会社のインフォテリア・オンライン株式会社に移管し、ネットサービス製品に関する経営資源の集中と効率化を図りました。</p> <p>また、オンライン表計算サービス「OnSheet」（オンシート）の最新版の提供を開始し、教育機関や公共団体における普及促進プログラム「OnTry」（オントライ）を開始するなど、「OnSheet」普及のための施策を積極的に展開いたしました。</p> <p>さらに、ネットサービスの研究開発活動としては、平成20年4月に新サービス「lino」（リノ）の提供を開始、英語版、中国語版も用意するなど積極的な機能強化を行いました。平成20年8月には、ミニブログ&チャットの新サービス「Rejaw」（リジョー）を開始いたしました。</p>		

役務サービス	売上高	前年同期	前年同期比
	15,304千円	11,079千円	138.1%
	定性的情報		
役務サービスは、引き続きパートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞り込みました。			
教育他	売上高	前年同期	前年同期比
	40,578千円	36,182千円	112.1%
	定性的情報		
教育他では、昨年度に開始したXMLデータベースの技術者育成とその認定が徐々に伸びはじめ、またXMLマスターの受験者も伸張してきました。			
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	517,195千円	382,588千円	135.2%

- ※1. 民間調査会社 = 株式会社テクノシステムリサーチ。本社、東京都千代田区。1981年設立。ITを中心とした市場リサーチを行っている。
- ※2. EAI = Enterprise Application Integrationの略。「イーエーアイ」と読む。企業の業務アプリケーション（システム）同士を連携させるためのソフトウェア。以前は社内システムの連携を指していたが、最近ではインターネットの普及に伴い連携は社内、社外を問わず連携するようになってきている。
- ※3. SaaS = Software as a Serviceの略。「サース」と読む。ソフトウェアそのものをインターネット上に置いて、プロダクトとしてではなくサービスとして提供すること。課金の方法も導入時に一括ではなく月額使用料や従量による課金が一般的。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ6,951千円増加し、1,796,162千円となりました。主な資産の増減は、投資有価証券20,134千円の増加、現金及び預金の減少15,374千円及び売掛金の減少13,455千円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26,703千円増加し、217,154千円となりました。主な負債の増減は、前受金24,130千円の増加などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19,751千円減少し、1,579,008千円となりました。主な純資産の増減は利益剰余金18,228千円の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より115,335千円減少し、1,100,897千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は19,758千円（前年同期89,748千円の使用）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少13,455千円及び前受金の増加24,130千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加60,148千円及び税金等調整前四半期純損失15,973千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132,655千円（前年同期70,163千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,690千円（前年同期368,665千円の獲得）となりました。これは、自己株式の取得のための支出によるものです。

※前年同期比較の情報は、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気動向の見通しにつきましては、世界的金融危機の影響として景気の下振れリスクが顕在化しており、より一層の厳しさが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループが属するIT（情報技術）業界においては、企業のIT投資抑制が加速すると考えられていますが、一方で当社の提供するパッケージソフトウェアやソフトウェアサービスは企業のコストダウンにも寄与できるため、当社グループの平成21年3月期の業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移すると考えており、平成20年10月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

【注】 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,745	1,196,119
売掛金	149,343	162,798
有価証券	20,152	20,113
製品	2,467	2,348
原材料	432	451
仕掛品	4,056	948
貯蔵品	3,190	3,027
その他	24,351	15,163
流動資産合計	1,384,740	1,400,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,071	20,071
減価償却累計額	△13,634	△12,951
建物及び構築物(純額)	6,436	7,119
工具、器具及び備品	73,040	70,951
減価償却累計額	△47,709	△44,057
工具、器具及び備品(純額)	25,331	26,894
有形固定資産合計	31,768	34,013
無形固定資産		
ソフトウェア	221,867	250,345
ソフトウェア仮勘定	47,045	19,250
その他	5,522	5,462
無形固定資産合計	274,435	275,058
投資その他の資産		
投資有価証券	57,709	37,575
敷金及び保証金	34,694	34,691
その他	12,815	6,900
投資その他の資産合計	105,218	79,167
固定資産合計	411,422	388,240
資産合計	1,796,162	1,789,210

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,039	22,291
未払金	31,452	32,532
未払法人税等	4,484	5,803
未払消費税等	8,924	5,128
前受金	143,550	119,420
アフターサービス引当金	138	334
その他	6,565	4,941
流動負債合計	217,154	190,450
負債合計	217,154	190,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	652,619	652,619
利益剰余金	197,519	215,747
自己株式	△2,690	
株主資本合計	1,583,297	1,604,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,070	△5,910
為替換算調整勘定	780	453
評価・換算差額等合計	△4,289	△5,456
純資産合計	1,579,008	1,598,760
負債純資産合計	1,796,162	1,789,210

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	517,195
売上原価	161,425
売上総利益	355,769
販売費及び一般管理費	375,709
営業損失(△)	△19,939
営業外収益	
受取利息	2,327
為替差益	2,304
その他	360
営業外収益合計	4,992
営業外費用	
自己株式取得費用	820
営業外費用合計	820
経常損失(△)	△15,767
特別損失	
固定資産除却損	206
特別損失合計	206
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,973
法人税等	2,254
四半期純損失(△)	△18,228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△15,973
減価償却費	67,916
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△196
受取利息及び受取配当金	△2,327
固定資産除却損	206
売上債権の増減額 (△は増加)	13,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,372
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,129
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△60,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252
前受金の増減額 (△は減少)	24,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,796
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	329
小計	21,435
利息及び配当金の受取額	2,080
法人税等の支払額	△3,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△19,294
有形固定資産の取得による支出	△4,418
無形固定資産の取得による支出	△3,025
その他	△5,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,897

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		382,588 100.0
II 売上原価		121,947 31.9
売上総利益		260,641 68.1
III 販売費及び一般管理費		366,614 95.8
営業損失 (△)		△105,973 △27.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,128	
2. 執筆講演収入	160	
3. 為替差益	1,153	
4. その他	371	2,813 0.7
V 営業外費用		
1. 株式交付費	7,446	
2. 株式公開関連費用	17,527	24,974 6.5
経常損失 (△)		△128,134 △33.5
VI 特別損失		
1. 固定資産売却損	153	153 0.0
税金等調整前中間純損失 (△)		△128,287 △33.5
法人税、住民税及び事業税	3,230	
法人税等調整額	45,143	48,373 12.7
中間純損失 (△)		△176,661 △46.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△128,287
減価償却費	49,808
アフターサービス引当金の減少額	△16,580
受取利息及び受取配当金	△1,128
株式交付費	7,446
株式公開関連費用	17,527
固定資産売却損	153
売上債権の減少額	35,400
たな卸資産の増加額	△844
その他流動資産の減少額	219
市場販売目的のソフトウェアの増加額	△52,509
仕入債務の増加額	629
前受金の増加額	32,153
未払消費税等の減少額	△11,337
その他流動負債の減少額	△19,749
小計	△87,097
利息及び配当金の受取額	1,128
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△43,485
有形固定資産の取得による支出	△18,995
有形固定資産の売却による収入	130
無形固定資産の取得による支出	△1,199
その他投資の減少額 (増加額)	△6,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	386,192
株式公開関連費用の支出額	△17,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,665
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	599
V 現金及び現金同等物の増加額	209,352
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,026,308
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,235,661

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。